

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社フェローテックホールディングス（証券コード: 6890）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB- → BBB
ポジティブ

■格付事由

- フェローテックグループの持株会社。グループでは、磁性流体とサーモモジュール（冷熱素子）の2つの技術を核に、半導体製造装置などに組み込まれる真空シール、自動車シートの温度調節装置などに展開。近年はサーモモジュールの用途として5G通信機器向けの割合が増えている。また、石英製品やシリコンパーツなど半導体の製造過程に必要なマテリアル製品も手掛ける。傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 収益力が向上している。旺盛な半導体需要を背景に半導体メーカーの装置稼働率に連動するマテリアル製品を中心に販売が好調である。近年はマテリアル製品やパワー半導体用基板などの生産能力を増強させてきたこともあり、従前に比べて収益水準が高まっている。半導体メーカーによる積極的な設備投資も続くと思われる。当面の業績は堅調に推移すると考えられる。また、自己資本の増加と有利子負債の削減により、財務構成も大きく改善している。以上より、格付を1ノッチ引き上げ、見通しはポジティブを継続した。今後は設備投資を加速させる方針であり、中国子会社での資本調達などにより、財務構成の悪化を抑制できるか確認の上、格付に反映させていく。
- 23/3期営業利益は会社計画で300億円（前期比32.7%増）と3期連続で過去最高の更新が予想されている。主力のマテリアル製品を中心に、サーモモジュールやパワー半導体用基板など多くの製品で売上増加が見込まれる。増収効果等により、利益も大きく伸長する見通しである。半導体需要はPCやスマートフォンなど一部製品向けでやや弱まっているが、自動車やサーバー向けなどは依然として堅調とみられる。半導体の需給ひっ迫は総じて解消しておらず、半導体メーカーの装置稼働率は、当面高い水準が続くと考えられる。
- 22/3期末の自己資本比率は49.5%、DERは0.3倍と20/3期末の25.5%、2.0倍から過去2年間で大きく改善した。また、22/3期末の自己資本は1,310億円と20/3期末の483億円から大幅に増加した。公募による新株式発行及び第三者割当増資、中国子会社の株式一部売却、利益蓄積などが自己資本増加の要因である。一方、今後も生産能力増強や成長分野の強化などで営業キャッシュフローを超える設備投資が予定されている。当社は、中国子会社のIPOによる資本調達を計画するなど財務健全性を維持しながら成長投資を進めていく方針であり、JCRはその動向に注目していく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：株式会社フェローテックホールディングス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社フェローテックホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル